

利用規約

第1条【適用の範囲】

本規約は株式会社マチトビラ（以下「弊社」という）が運営するインターネット上での求人・求職関連サービスサイト「GOOD WORK KAGOSHIMA」に掲載申込をした者（以下「申込者」という）と弊社との一切の關係に適用されるものとする。

第2条【目的】

申込者は、弊社に対し、申込者の必要とする求人情報及び企業情報の掲載を依頼し、弊社は必要とする求人情報及び企業情報を構築し、求人・求職関連サービスサイト「GOOD WORK KAGOSHIMA」(<https://goodworkkagoshima.com/>)に掲載するものとする。

第3条【情報の守秘義務】

申込者及び弊社は、本業務の遂行に関して得られた申込者の会社(法人・施設)に関する情報及び個人情報に正当な理由なく第三者に漏洩しないものとし、相互に守秘義務を負うものとする。

第4条【掲載手数料】

- 1 申込者は、弊社が作成した求人情報及び企業情報を弊社が運営する求人・求職関連サービスサイト「GOOD WORK KAGOSHIMA」に双方合意の上で掲載された場合、掲載の対価として掲載料を弊社に支払うものとする。
- 2 申込者は掲載手数料を、請求書に定める期日までに弊社の指定する口座に振り込むものとする。振込手数料は、申込者の負担とする。
- 3 広告掲載日もしくは請求書に定める期日までに申込者が弊社に支払うべき金額が支払われなかったときは、弊社は申込者に対し、支払期日の翌日から支払完了日までの日数に応じ、支払遅延金額に対し年14%の割合で計算した額を遅延損害金として請求することができる。

第5条【求職者の情報の提供】

弊社が求人広告サービスの実施にあたって申込者に提供する求職者に関する情報は、弊社が求職者から提供を受けた情報を現状有姿にて提供するものであり、弊社はかかる情報の正確性または網羅性を保証するものではない。

また、弊社は、申込者の採用の判断に影響を及ぼす可能性のある求職者に関する情報を取得した場合においても、当該情報が求職者の機微情報に該当する等の場合には、これを申込者に開示しないことがあるものとする。

申込者は、採用の判断にあたり必要な求職者に関する情報については、最終的に自己の責任で確認し、自己の責任で求職者を採用するものとし、弊社は、情報の提供の有無または提供された情報の正確性、網羅性等に関して、一切、責任を負わず、かつ、補償も行わないものとする。

第6条【著作物等使用許諾】

- 1 申込者は弊社に対して、本契約の期間中、申込者が提供する企業ロゴ・写真・画像・文章等各種データにかかわる著作物等(以下「著作物等」という)を、弊社が運営するサイトにおける申込者の求人等の情報掲載のために使用することにつき、無償で許諾する。ただし、申込者と弊社間で別段の合意をした場合はそれに従うものとする。
- 2 申込者は、弊社に提供した著作物等が第三者の著作権やその他の権利を侵害しないことを保証し、当該著作物等により権利侵害などの問題が生じ、その結果として弊社または第三者に対して損害を与えた場合は、一切の責任を負う。
- 3 本条第1項の許諾の範囲内において弊社が著作物等を使用した結果、第三者が著作物等の転載・複製・改変その他著作物等にかかる権利を侵害する何らかの行為をした場合においても、弊社は、一切責任を負わず、かつ、補償も行わないものとする。

第7条【有効期間、内容変更及び存続条項】

1 本規約の有効期間はサイト掲載日より期間満了日とする。期間満了の前日までに、申込者・弊社いずれから契約延長の意思表示がない限り、期間掲載終了とする。本契約の内容変更については申込者・弊社双方の合意を要するものとする。

第8条【サービスの一時停止】

1. 弊社は、以下の場合、予告なく本サービスを一時的に停止することができる。

(1) 天災事変、停電その他の申込者の責に帰せざる事由により、本サービスに障害等が発生したとき

(2) 関連事業者が保有する電気通信設備等の障害、停止、その他の事由によって本サービスに関するネットワーク運営に影響が生じたとき

2. 弊社は、弊社のネットワーク運営に影響を与える施設の電気通信設備の保守もしくは工事が行われる場合、またはセキュリティやパフォーマンスの向上もしくは監視に伴うメンテナンス作業を行う場合、可能な限り事前に利用者へ通知することにより本サービスを一時的に停止することができる。

第9条【解除等】

1 申込者または弊社に次の各号の一つに該当する事由が生じたときは、相手方は何ら催告を要せず直ちに本契約の全部または一部を解除することができる。

1) 本規約に違反し、相当の期間を定めて催告しても違反事実が是正されないとき

2) 相手方に重大な損害または危害を及ぼしたとき

3) 監督官庁から営業許可等の取消、停止等の処分を受けたとき

4) 自己の財産について、差押、仮差押、仮処分、競売、強制執行、滞納処分等の公権力の処分を受けたとき

5) 破産、民事再生手続、会社更生手続等の申立があったとき

6) 災害その他やむを得ない事由により、契約の履行が困難と認められるとき

7) 暴力団員、暴力団関係者その他の反社会的勢力(以下「反社会的勢力」という)であること、もしくはあったことが判明したとき

8) 自己の関係会社または自己若しくは自己の関係会社の役員若しくは従業員に、反社会的勢力が含まれることが判明したとき

9) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対し詐術、暴力的行為、脅迫的言辞または業務妨害行為などの行為をしたとき

2 前項各号の一つに該当する事由が生じたときは、当該当事者は相手方に対する一切の債務について当然に期限の利益を喪失するものとする。

3 申込者及び弊社は、本条第1項により本規約を解除した当事者が、解除を理由とする損害賠償責任を一切負わないことを確認する。

第10条【準拠法及び管轄裁判所】

本規約の準拠法は日本法とし、本規約及び本サービスに関し訴訟の必要が生じた場合には、鹿児島地方裁判所もしくは鹿児島簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条【その他】

本規約に定めのない事項に問題が生じた場合、または取引条件を変更する場合は、申込者・弊社誠意を持って協議のうえ、決定するものとする。